

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 山 口 直 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	259,807,348	77,625,978	365,657,010
経常利益又は経常損失() (千円)	4,356,923	35,195	12,232,756
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	2,525,097	114,537	7,609,748
純資産額 (千円)		107,789,685	114,308,587
総資産額 (千円)		275,552,093	295,012,511
1株当たり純資産額 (円)		3,198.57	3,433.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	75.21	3.40	239.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額() (円)			
自己資本比率 (%)		39.12	38.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,687,393		26,785,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,869,496		21,193,156
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,157,444		8,862,414
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		3,227,312	3,626,757
従業員数 (人)		6,131	5,983

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	6,131〔945〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	23
---------	----

(注) 従業員はすべて連結子会社から当社への出向者であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)
自動車関連事業	54,249,680
その他の事業	5,818,911
合計	60,068,592

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)
自動車関連事業	70,856,967
その他の事業	6,769,011
合計	77,625,978

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融・株式市場の混乱、円高の進行、原油・原材料の高騰による企業収益や家計への圧迫などにより、景気が急速に悪化しました。こうした中で、当社グループの中核であります自動車販売におきましては、10月～12月の国内自動車販売台数（除軽）は、約634千台（前年同期比21.0%減）であり、主要な市場である愛知県下では約58千台（前年同期比21.4%減）と共に第2四半期連結会計期間に引き続き前年同期を下回り、厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループの各事業会社は新型車を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、連結業績につきましては、新車販売台数では除軽で15,924台（前年同期比20.5%減）、含軽は19,186台（同17.7%減）と減販となり、総売上高は新車販売を中心に77,625百万円となりました。利益面では割賦販売未実現利益及び手数料収入も含めた売上総利益は14,978百万円となり、営業損失は590百万円、経常損失は35百万円、四半期純損失は114百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連事業

当社グループの主体となる愛知県の除軽自動車市場は約58千台となりました。こうした中で、当社グループの新車販売につきましては、5月に新発売のヴェルファイア、11月に新発売のIQ、12月にマイナーチェンジしたエスティマハイブリッドなどが好調に推移しましたが、一方でエスティマ、ヴォクシー、ノアなどの既存車種が減販となりました。この結果、新車販売台数は15,924台となり、その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	6,969台
トヨタカローラ愛豊(株)	4,468台
ネットトヨタ愛知(株)	2,372台
ネットトヨタ東海(株)	1,901台
愛知スズキ販売(株)	214台

また、愛知県の軽自動車市場は約28千台となり、当社グループの愛知スズキ販売(株)では、軽自動車販売台数は3,262台となりました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は70,856百万円、営業損失は1,037百万円となりました。

その他の事業

住宅販売につきましては、トヨタホームの販売施工を主としておりますが、当社グループのトヨタホーム愛知(株)は戸建住宅194戸を販売いたしました。

システム開発運営につきましては、グループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発の受託をしており、当第3四半期連結会計期間の業績は堅調に推移しました。

以上を中心として、その他の事業における売上高は6,769百万円、営業利益は425百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて512百万円(18.9%)増加し、3,227百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,606百万円であり、これは減価償却費が6,180百万円、売上債権の減少が8,754百万円あった一方で、賞与引当金の減少が2,432百万円、たな卸資産の増加が2,860百万円、仕入債務の減少が2,750百万円、法人税等の支払額が2,572百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,415百万円であり、これは主にリース資産の取得支出が4,061百万円、リース資産以外の有形固定資産の取得支出が1,262百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは322百万円であり、これは主に短期借入金の純増加額721百万円、配当金の支払額524百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における、主要な設備の異動は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社) 高辻営業所兼当社本社ビルの全面建て替えをはじめとする本社地区再開発計画(投資額・工期等は未定)に伴い、(株)A Tグループ本社の仮事務所を平成20年12月に新設いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)A Tグループ 本社 (名古屋市昭和区)	全社(共通)	その他設備	264,841	130,169 (1,099)	1,251	396,262	23

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
トヨタカローラ愛豊(株) 米野木駅前店 (愛知県日進市)	自動車関連事業	販売設備及び整備工場	500,000	34,437	借入金	平成20年 12月	平成21年 5月	月販 新車 約25台 中古車 約20台 (注1)
トヨタカローラ愛豊(株) DUO滝ノ水 (名古屋市緑区)	自動車関連事業	販売設備及び整備工場	320,000	16,235	借入金	平成21年 1月	平成21年 6月	月販 新車 約25台 中古車 約2台 (注2)

(注) 1 東郷店と西三河MCの移転による複合販売拠点の新設であり、旧店舗の閉鎖により月販新車約17台、中古車約20台の減少があるため、月販新車約8台の増加を見込んでおります。なお、中古車の増販は見込んでおりません。

2 店舗の再配置による移転新築であり、旧店舗の閉鎖により月販新車約15台の減少があるため、月販新車約10台、中古車約2台の増加を見込んでおります。なお、当該店舗で販売する中古車とは、フォルクスワーゲン認定中古車(GUC)であり、これまでの販売実績はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		35,171,051		2,917,800		25,819,816

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,194,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,324,000	33,324	同上
単元未満株式	普通株式 416,051		
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,324	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	237,000		237,000	0.67
(相互保有株式) トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	300,000		300,000	0.85
ネットヨタ愛知(株)	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	299,000		299,000	0.85
ネットヨタ東海(株)	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
計		1,431,000		1,431,000	4.06

(注) 平成20年12月31日現在における会社別の自己保有株式数及び相互保有株式数は次のとおりであります。

(自己保有株式)

(株)A Tグループ 277,000株

(相互保有株式)

トヨタエルアンドエフ中部(株) 358,000株

トヨタカローラ愛豊(株) 300,000株

ネットヨタ愛知(株) 299,000株

ネットヨタ東海(株) 237,000株

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,315	1,320	1,499	1,490	1,230	1,050	940	821	800
最低(円)	1,250	1,299	1,299	1,180	1,013	906	716	735	720

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,383	3,645,797
受取手形及び売掛金	3 17,760,058	29,564,902
割賦売掛金	70,566,381	67,340,860
商品	21,051,260	19,856,232
仕掛品	3,437,615	2,478,091
繰延税金資産	2,102,069	3,186,322
その他	11,266,874	11,168,930
貸倒引当金	286,924	362,449
流動資産合計	129,141,718	136,878,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 26,500,746	1 27,169,892
リース資産(純額)	1 29,878,459	1 30,354,416
土地	46,336,532	44,791,884
その他(純額)	1 6,643,401	1 6,785,321
有形固定資産合計	109,359,139	109,101,514
無形固定資産	920,342	905,425
投資その他の資産		
投資有価証券	23,680,942	36,487,276
繰延税金資産	6,674,017	5,799,606
その他	5,996,660	6,041,740
貸倒引当金	220,727	201,740
投資その他の資産合計	36,130,893	48,126,883
固定資産合計	146,410,375	158,133,823
資産合計	275,552,093	295,012,511

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,607,612	55,867,557
短期借入金	54,445,475	34,380,890
未払法人税等	239,832	5,642,299
賞与引当金	2,365,306	4,757,723
割賦利益繰延	13,498,010	12,639,945
その他	14,774,490	16,908,874
流動負債合計	121,930,727	130,197,290
固定負債		
長期借入金	13,653,000	12,839,200
繰延税金負債	6,851,642	12,039,120
退職給付引当金	14,885,375	14,615,413
負ののれん	9,763,763	10,264,399
その他	677,900	748,500
固定負債合計	45,831,681	50,506,633
負債合計	167,762,408	180,703,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,232,131	28,958,972
利益剰余金	77,431,308	76,129,032
自己株式	12,000,504	12,036,582
株主資本合計	97,580,735	95,969,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,208,950	18,339,365
評価・換算差額等合計	10,208,950	18,339,365
純資産合計	107,789,685	114,308,587
負債純資産合計	275,552,093	295,012,511

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	259,807,348
売上原価	222,503,348
割賦販売未実現利益戻入額	12,639,945
割賦販売未実現利益繰入額	13,498,010
手数料収入	14,034,901
売上総利益	50,480,835
販売費及び一般管理費合計	47,747,253
営業利益	2,733,582
営業外収益	
受取利息	73,758
受取配当金	1,100,237
負ののれん償却額	500,635
持分法による投資利益	120,464
その他	478,301
営業外収益合計	2,273,397
営業外費用	
支払利息	476,134
その他	173,920
営業外費用合計	650,055
経常利益	4,356,923
特別利益	
貸倒引当金戻入額	38,720
特別利益合計	38,720
特別損失	
固定資産廃棄損	80,419
本社建替関連費用	138,222
店舗建替関連費用	48,046
投資有価証券評価損	4,408
会員権評価損	109,650
特別損失合計	380,746
税金等調整前四半期純利益	4,014,897
法人税、住民税及び事業税	948,732
法人税等調整額	541,066
法人税等合計	1,489,799
四半期純利益	2,525,097

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	77,625,978
売上原価	66,998,228
割賦販売未実現利益戻入額	13,353,104
割賦販売未実現利益繰入額	13,498,010
手数料収入	4,495,831
売上総利益	14,978,675
販売費及び一般管理費合計	15,569,494
営業損失()	590,819
営業外収益	
受取利息	22,262
受取配当金	440,133
負ののれん償却額	166,167
持分法による投資利益	14,747
その他	134,307
営業外収益合計	777,619
営業外費用	
支払利息	170,028
その他	51,966
営業外費用合計	221,995
経常損失()	35,195
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,115
特別利益合計	1,115
特別損失	
固定資産廃棄損	48,082
店舗建替関連費用	48,046
投資有価証券評価損	4,047
会員権評価損	109,400
特別損失合計	209,576
税金等調整前四半期純損失()	243,655
法人税、住民税及び事業税	361,484
法人税等調整額	232,366
法人税等合計	129,118
四半期純損失()	114,537

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,014,897
減価償却費	16,391,014
負ののれん償却額	500,635
退職給付引当金の増減額(は減少)	269,961
その他の引当金の増減額(は減少)	2,447,954
割賦利益繰延の増減額(は減少)	858,064
受取利息及び受取配当金	1,173,996
支払利息	476,134
持分法による投資損益(は益)	120,464
固定資産廃棄損	142,624
本社建替関連費用	138,222
会員権評価損	109,650
売上債権の増減額(は増加)	8,561,475
たな卸資産の増減額(は増加)	2,317,839
仕入債務の増減額(は減少)	19,154,703
未払消費税等の増減額(は減少)	1,071,700
その他	549,606
小計	4,724,359
利息及び配当金の受取額	1,236,316
利息の支払額	464,268
法人税等の支払額	8,183,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産(リース資産以外)の取得による支出	5,709,614
リース資産の取得による支出	14,216,820
有形固定資産(リース資産以外)の売却による収入	932,816
リース資産の売却による収入	1,887,566
投資有価証券の取得による支出	794,548
貸付けによる支出	132,033
貸付金の回収による収入	410,429
その他の支出	351,859
その他の収入	104,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,869,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	20,572,795
長期借入れによる収入	2,030,000
長期借入金の返済による支出	1,724,410
自己株式の純増減額(は増加)	41,483
子会社の所有する親会社株式売却による収入	543,950
配当金の支払額	1,223,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,157,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	399,445
現金及び現金同等物の期首残高	3,626,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,227,312

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を12年～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、12年～15年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 109,031,280千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 106,279,700千円
2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。
(株)アトラス 417千円	(株)アトラス 934千円
エコ・ロジスティクス(株) 17,756 "	エコ・ロジスティクス(株) 13,595 "
従業員(住宅資金) 2,577 "	従業員(住宅資金) 3,568 "
住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 2,612,893 "	住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 3,290,229 "
計 2,633,644 "	計 3,308,328 "
3 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 608,829千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給料諸手当	17,523,263千円
賞与引当金繰入額	1,437,061 "
退職給付費用	1,294,730 "

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給料諸手当	4,658,681千円
賞与引当金繰入額	1,437,061 "
退職給付費用	430,482 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,244,383千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,070 "
現金及び現金同等物	3,227,312 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,471,762

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	698,812	20	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	524,010	15	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,856,967	6,769,011	77,625,978		77,625,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,052	358,133	436,186	(436,186)	
計	70,935,019	7,127,145	78,062,164	(436,186)	77,625,978
手数料収入					
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	4,427,091	68,739	4,495,831		4,495,831
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替高		90,078	90,078	(90,078)	
計	4,427,091	158,818	4,585,910	(90,078)	4,495,831
割賦販売未実現利益戻入額 ・繰入額	171,763	26,857	144,905		144,905
営業利益又は営業損失()	1,037,070	425,944	611,126	20,306	590,819

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	240,671,232	19,136,115	259,807,348		259,807,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,494	1,771,533	1,919,027	(1,919,027)	
計	240,818,727	20,907,648	261,726,375	(1,919,027)	259,807,348
手数料収入					
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	13,857,912	176,988	14,034,901		14,034,901
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替高		296,472	296,472	(296,472)	
計	13,857,912	473,461	14,331,373	(296,472)	14,034,901
割賦販売未実現利益戻入額 ・繰入額	918,759	60,694	858,064		858,064
営業利益	1,631,270	999,473	2,630,743	102,838	2,733,582

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保証・集金代行

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,198円57銭	1株当たり純資産額	3,433円04銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	75円21銭	1株当たり四半期純損失金額	3円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	2,525,097	114,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	2,525,097	114,537
期中平均株式数 (株)	33,571,959	33,725,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 524,010,105円

(2) 1株当たりの金額 15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。